

赤ちゃんからお年寄りまでいきいきと暮らせるまちに

のもっとよしみ通信

2024年1月
No.66



必要な人に福祉が届き、人権を尊重する市政へ



文化伝統の継承 ～第30回磯野村歌舞伎公演「白波五人男」(11/12)

元旦に能登半島地震が発生し、翌日には航空機事故が起きるなど、心痛む出来事が続きました。被災された皆様に心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

昨年、自民党派閥の政治資金パーティーを巡る裏金事件が発覚。企業・団体と政治の癒着を断ち切る目的で、国民の税金が政党交付金^{*}に使われているのに、抜け道を使った「裏金」とは。政治不信は募るばかりです。相模原市政では、人権条例を始めとする重要課題に、市民から疑問や

抗議の声が上がっています。市政への不信と市民の分断を招きかねない由々しき事態に、颯爽の会で市長に要望書を提出しました(2頁参照)。

まずは、足元の安心をつくることから。新自由主義により、格差と自己責任論が広がり、地域経済や支え合いも衰退しています。公助の土台があつてこそその共助です。必要な人に福祉が届き、子どもを含むすべての市民の人権を尊重するまちをめざして、力を尽くします。応援をよろしくお願います。

^{*}国民1人あたり250円の税金が、政党所属の国会議員数と選挙の得票率に応じて、共産党を除く各党に配分されている。昨年の総額は約315億円で、うち159億円が自民党へ。

新春のつどい

「辛く苦しい体験を経て、今、私ができること」

日にち/2月18日(日)

時間/13時30分～16時

場所/相模湖交流センター 研修室

参加費
無料

駐車場は有料

突然、受け入れ難い出来事が身の上で起こったら、誰もが自分を見失い、孤独に陥るのではないのでしょうか。辛く苦しい体験を経て、精力的に活動されているお二人にお話を伺います。

◎五十嵐舞子さん (NPO法人びあっと代表理事)

「我が家の事件簿! 言葉のない息子のことが知りたくて」

自閉症の特性が強く、重度の知的障害がある小2の子の母。2才の頃は、毎日、泣き暮らしていたそうです。これまでの苦労や心の変化、子育ての工夫を伺います。

◎利隆屋あやのさん (オンラインCAアカデミー学院長)

「キャンサーギフト～3児母ががんになって受け取った哀しみとしあわせ～」

公私ともに充実した日々を送る中、気軽に受けた検診で乳がんが見つかり、手術へ。働き盛りの子育て世帯の母ががんになったら……。揺れ動いた心と今の心境を伺います。

12月議会で賛否が分かれた主な陳情

求める内容	颯爽	自民	公明	維新	さがみ	立民	共産	小林
南市民ホールの存続	○	×	×	×	×	×	○	×
介護保険制度と介護従事者の処遇の改善	○	×	×	×	×	○	○	×
核兵器廃絶	○	×	×	×	○	×	○	×
イスラエルとハマスへの即時停止等の働きかけ	○	×	×	×	×	○	○	×
女性差別撤廃条約選択議定書の批准	○	×	×	×	○	○	○	○

自民、公明、維新は、賛否が一致。立憲民主党の議員がいる、さがみと立民は、国への要望に対する賛否が異なりました。

颯爽の会で 市長に要望書を提出

市長がよく口にされる「誰一人取り残さない」「対話しながら」という言葉。真の意味での実現を市長に求めました。主要な要望事項は次の通りです。



長谷川議員、五十嵐議員と要望書を提出 (12/28)

人権条例案の内容の見直しを

2019年11月、市長が審議会に人権条例案の制定について諮問したのは、人権施策の取組に、より実効性を持たせるのが目的でした。審議会は、3年半の慎重な議論を経て、昨年3月に答

申を提出。市長もそれを高く評価していただきました。ところが、11月に市が示した条例案は、答申の重要な点が抜け落ち、その理由も納得のいくものではありませんでした。多様性を認め合い、誰もが不当に差別されず、安心して暮らせるよう、意義のある条例にすべきです。そこで、次の5点を求めました。

- ① 審議会の答申を尊重すること
- ② 前文に津久井やまゆり園を非障害者優先主義と優生思想による容認できない犯罪であることを明記し、教訓を活かすこと
- ③ 第三者機関に一定の自立性を持たせ、救済機関として意義ある機関とすること
- ④ 不当な差別的言動の禁止と禁止措置について、7つの属性(人種・国籍・民族・障害・性自認・性的指向・出身)を対象にすること
- ⑤ 条例の実効性を担保するため、罰則を条文化すること

障害者施策の見直しは慎重に

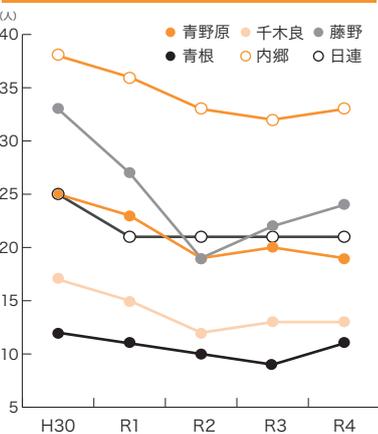
市は社会福祉費(扶助費)を抑えるため、重度障害者等福祉手当を廃止し、相談支援の充実など福祉基盤の整備に転換する方針です。障害者団体からは、生活への不安と強い反対の声があがっています。福祉基盤の充実が重要で

が、手当廃止による生活への影響には十分な配慮が必要です。そこで、次の5点を求めました。①「誰一人取り残さない」の実現 ②物価高のタイミングでの手当廃止は再考すること ③生活実態を調べ、慎重に検討すること ④当事者、家族、支援者等に意見を聴くこと ⑤福祉基盤整備を充実させ、その効果を検証した後に、手当の見直し等を検討すること。

中山間地域の医療は 地域住民に寄り添ったものに

市は6診療所を3つに再編する等の案を示し、住民説明会や専用車両の体験会等を行いました。住民の理解が得られたとは言えませんが、通院困難な方が増える中、1時間あたり数人待つ診療ではなく、医師2人体制にして

各診療所の1日あたりの患者数の推移



※診療時間は4.5時間〜7.5時間と診療所で異なる



専用車両の体験会の様子 (5/27)

て、理解を得る努力を続けること ②移動手段の確保等、総合的、具体的な施策を講じること ③まちの保健室等、気軽に相談できる場や機会を確保すること ④住民や民間の医療機関等の実情に応じて、段階的な移行や柔軟な対応を検討することを求めました。

南市民ホールの財産を大切に

12月議会会で同ホールの廃止議案が賛成多数で可決されてしまったため、①利用団体等との対話の継続や活動の保障 ②ホールで育まれてきたコミュニティや担い手等の財産を大切にしながら文化振興を図ること ③南区合同庁舎の検討の中で、ホール機能も含めた公共施設の適正配置の協議を進めることを求めました。

出向く診療を充実することも必要ではないでしょうか。そこで、①医療が抱える問題や医師の2人体制、出向く医療の必要性等について

12月議会報告 市民環境経済委員会

南市民ホール廃止は問題だらけ

同ホールは、手ごろな広さで、舞台構造や観客席も使いやすく、客席と演者が一体感を



感じられるホールです。約40年間、市民の文化、教育、芸術活動の拠点として親しまれてきました。多様な陳情や2万筆を超える署名からは、このホールが幅広い世代から愛され、いかに大切な場所であるかわかります。廃止の主な理由は、施設や設備の更新に経費がかかること。しかし、それは、計画的な修繕や更新を怠ってきた市に責任があります。利用団体等との協議もなく廃止を決め、周辺の施設で代替できると判断する市の姿勢も乱暴です。

結論ありきの対話は成立しません。財政状況や施設の老朽化等の課題も踏まえ、市民とともに方向性を見出すプロセスこそが重要ではないでしょうか。今後も行財政構造改革プランにより、

事業や公共施設の廃止、見直しが進められます。真の意味での対話を求めていきます。

来年度からの指定管理者を決定

公共施設の運営を民間に委託する指定管理者制度。次期公募にあたり、事前に民間の意見を聞き、公募条件を変えるなど、工夫が見られました。一方で、現指定管理者から改修や機器更新等の要望があっても、長年改善されていない施設が見えられ、修繕計画の作成と対応を求めました。

指定管理料は適正か、経費削減を重視し、労働環境が損なわれていないかを確認するとともに、ふれあい科学館など実績のある施設への投資、公園の樹木の効率的な管理、スポーツ施設の計画的な修繕と照明のLED化などを求めました。指定期間は一部を除き、5年間です。

物価高に伴う暮らし応援事業

低所得世帯の生活支援に7万円

市民税非課税世帯（約8万世帯）が対象で、年度内に給付予定です。事業費の57億5656万円は全額国費。均

等割のみ課税世帯や低所得の子育て世帯にも、今後給付される予定です。

75才以上の高齢者に商品券

昭和24年4月1日以前に生まれた75才以上で市内在住（12/1時点）の方に5千円の商品券が送られます。所得制限なし。3月下旬以降に発送予定です。対象は11万人、給付額5億5千万円に対し、事務委託や郵送料に約1億2千万円かかります。できるだけ市民に還元したいものです。

スマホ決済でポイント還元

6月に14日間程度のキャンペーンを実施予定。ポイント還元率は最大20%、1回千円相当が上限で、期間中三千円相当まで利用可能です。ポイント還元額は6億6千万円、事務経費は6千万円です。

小学校等の給食費 無償化

市立小学校の給食費（月額4600円）が、1月から3月まで無償になります。また、小中学校や保育所等の給食食費に1食あたり30円が支援されます。12月から3月までです。



無許可で大量の土砂搬入 県知事へ止めるよう要請

藤野地区牧野の、県が防災措置命令を出している場所に大量の土砂が行政の許可を得ず運び込まれ、様々な問題が発生。速やかな対応を求めました。



県庁にて県土整備局長に
知事への要望書等を提出（11/9）

3月議会の日程



2月13日(火)	本会議(提案)
21日(水)、22日(木)	本会議(代表質問)
27日(火)～3月4日(月)	各常任委員会
3月13日(水)～15日(金)	本会議(一般質問)
19日(火)	本会議(採決)

※のものは、一般質問を行います。

市民環境経済委員会 視察報告
プラスチックの資源循環の取組(仙台市 10/17)

2022年4月に「プラスチック資源循環促進法」が施行され、プラマークのないプラスチック製品も回収し、資源化することが自治体の努力



義務になりました。ただし、分別基準や収集方法、開始時期は、各自治体に委ねられており、回収や再商品化にかかる経費は、全額自治体の負担になるため、導入は遅れがち。

そんな中、仙台市は、国の動きに先駆け、数年前から実証事業に取り組み、今年度からは全市で一括回収を開始。市民に赤い指定袋に入れて出すよう促し、プラスチック資源



として回収して、市内の民間施設で物流用のパレット等にリサイクル。プランターやテイスシケースへの再商品化や、ペットボトルは分別収集して再生ペットボトルにするなど、資源循環の「見える化」も進めています。先進的に取り組む背景に、環境都市「杜の都」の市民としてのシビックプライドを感じました。本市も課題を整理し、早期に実施できるように求めています。 ※カットは仙台市HPより

実現しました！

市営住宅での移動販売開始！

2022年6月議会で市営住宅地内の移動販売を認めるよう要請。「公平性、中立性、安全性」を主張し、慎重だった市に対し、高齢や障害など支援が必要な入居者が多い公営住宅こそ、生活支援とコミュニティの醸成につながる移動販売を認めるべ

きと訴え、他自治体の例を参考に実施方法等を提案。住民のみなさんも署名を集め、要望書を提出。力を合わせて実現へ！みなさんの笑顔が何より嬉しんです。



中山間地域の高齢者のみなさんへ
スマホ教室とスマホの無料貸し出し

災害時に孤立しやすい中山間地域。全ての人にひばり放送が届くようにするなど、情報弱者への対策を、市に働きかけてきました。

この度、市とドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルの4社が、スマホの普及促進を目的に協定を締結(1/9)。津久井、相模湖、藤野地区の65才以上の方を対象に、スマホ教室が開催されます(2月下旬から各総合事務所で。詳細は2/1号の広報さがみはらに掲載)。楽天では、教室参加後、スマホの無償貸し出しも(6か月間、100台限定)。これを機会に、スマホを使ってみませんか？



クマ等の鳥獣害被害の防止を！



今年度の全国のクマによる人身被害は、環境省が統計を取り始めて以降、最多に(12月末で196件217人、うち6人死亡)。県内の人身被害は出ていませんが、生活被害は発生しており、藤野相模湖地区では、シカ、イノシシ用のくくり罠にかかって、やむを得ず捕殺されたクマが6頭もあり、城山でも目撃情報がある。

クマに限らず、野生鳥獣の被害を防ぐには、エサをなくす、ねぐらやひそみ場をなくするのが基本。放置果樹、廃野菜をなくし、ヤブ等を刈払って緩衝地帯をつくるなど、寄せ付けないう工夫をして棲み分けが必要です。高齢化が進み、空き家も増えています。地域の安全を守るには、住民、行政、専門家等の協力が欠かせません。

クマに限らず、野生鳥獣の被害を防ぐには、エサをなくす、ねぐらやひそみ場をなくするのが基本。放置果樹、廃野菜をなくし、ヤブ等を刈払って緩衝地帯をつくるなど、寄せ付けないう工夫をして棲み分けが必要です。高齢化が進み、空き家も増えています。地域の安全を守るには、住民、行政、専門家等の協力が欠かせません。

